

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

## 「第24回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査している。

本調査は1994年に始まり、今回が24回目の実施である。

2011年11月中旬から約1ヶ月の期間、当本部運営幹部285名を対象に実施し、

201名(経営幹部101名、労働組合幹部38名、学識経験者62名)から回答を得た。

有効回答率は70.5%。本調査は労使学三者の意識比較を行う点で独自のものである。

今回の調査トピックスとして「**TPP問題**」をテーマに設問項目を新たに設けた。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表する。

### 【調査に関するお問い合わせ】

(財)関西生産性本部 KPC定期調査担当；西田

TEL：06(6444)6461

FAX：06(6444)6450

2012. 1.

## 第24回KPC定期調査

### ～ 調査結果 ～

- ・調査対象： 労使学の運営幹部285名  
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に關係する学識経験者)
- ・調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- ・調査時期： 2011年11月中旬から約1ヶ月
- ・回答状況：

分類	回答数
経営幹部	101名
労働組合幹部	38名
学識経験者	62名
合計	201名

回答率：70.5%



公益財団法人 関西生産性本部

## **景気・経済** (問1~4 参照)

### **【景気】「現在と同水準」から「悪化する」懸念**

今後1年の日本の景気については、44%が「現在と同水準になる」と回答。前年度に比べ「悪化する」の回答率が増え、2位(30%)の回答となった。

### **【株価】過半数が9,000円未満に — 前年に比べ安値予想**

4月1日時点の株価は、半数以上の63%が9,000円未満を予想。(前年度は5割の回答があった1万円以上の予測は、1%にとどまる。)

### **【為替相場】超円高傾向は依然として続く**

4月1日時点の円ドル為替レートは「75円以上~80円未満」が56%で最も多く、「70円以上~75円未満」が23%で続いており、超円高傾向は依然続くと予想する。(前年度は9割以上が80円以上と回答。)

### **【妥当な為替相場】: 1ドル=85円以上~90円未満**

企業活動にとって妥当な相場は、「85円以上~90円未満」が24%で最も多く、「95円以上~100円未満」が23%で続いており、現状よりも円安を望む声大きい。

## **雇用** (問5 参照)

### **【完全失業率】「現在と同水準」が過半数—景気の踊り場が続くと予想**

今後1年の完全失業率の推移は、「現在と同水準になる」が55%で最も多く、景気の踊り場が続くと予想。

## **企業経営** (問6~7 参照)

### **【企業の重点課題】1位は「人材の育成」、「海外への事業展開」が2位へと上昇**

現在の企業における重点課題は、「人材の育成」が68%で最も多く、「海外への事業展開」(52%)と続く。「海外への事業展開」は、昨年3位から順位を伸ばし、前々回の回答に比べ倍のポイントとなる。

### **【有望海外投資先】1位インド、2位ベトナム、3位中国**

今後の有望海外投資先は、7年連続でインドが1位(66%)。2位はベトナム(48%)、3位は中国(38%)。前年度に比べタイ(10%)が後退、一方でインドネシア(31%)が大きな伸びを見せる。

## **TPP問題** (問8~11 参照)

### **【TPP参加への支持】: 70%が支持**

日本のTPP(環太平洋経済連携協定)参加に対して、「支持する」が70%で1位。「支持しない」の回答者は、経営者・労働組合・学識経験者、いずれにおいても一桁台。

### **【TPPに対する期待】: 6割が「構造改革への起爆剤」となることを期待**

TPPに対する期待としては、62%が「様々な分野での構造改革の起爆剤となる」と回答。2位は、「日本からの輸出の拡大が期待できる」(44%)、3位は「日本の農業の構造改革・生産性向上の寄与する」(38%)。

### **【TPPに対する懸念】食糧問題—「食料の安全保障」と「食の安全性」**

TPPに対する懸念としては、「輸入農作物が増大し、食料自給率が激減、食料安全保障上問題となる」(36%)、「食の安全性が担保されていない農産物が大量に流入する可能性がある」(33%)と、食糧問題に関するものが1位・2位となった。

### **【TPPに関する内閣へ要望】我が国の国家戦略の策定が必須**

TPPに関する内閣へ要望としては、「協約交渉のベースとなる、我が国の国家戦略の策定」が1位(68%)で、「協定が各産業に与える影響や、メリットとデメリットなどのより丁寧な説明」(44%)、「協議を日本がリードし、日本に有利なルールづくりを進める」(24%)と続く。

## **労働組合** (問12 参照)

### **【労組活性化】労使学でウエイトが異なる労働組合活性化への重点項目**

今後の労働組合の活性化で重要なこととしては、全体では、前年と変わらず「組合リーダーの能力向上」が33%で1位。労組においては、「組合員との対話・相談活動」が1位(51%)、経営では「組合員の意見集約・組織統制力」が1位(38%)、学識者では「組合員の能力・キャリア形成への支援」が1位(35%)と、労使学でウエイトは異なる。

## <景気:「現在と同水準」から「悪化する」懸念>

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
0%	0%	0%	0%		0%	0%
22%	26%	27%	25%		25%	30%
44%	45%	44%	44%	←1位	53%	44%
33%	29%	27%	30%	←2位	21%	25%
1%	0%	2%	1%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		0%	1%

- 全体では、③「現在と同水準になる」が1位(44%)。
- 前年度に比べ、④「悪化する」の回答率が増え、全体では30%(2位)に。

## <株価:過半数が9,000円未満に—前年に比べ安値予想>

問2: 11月中旬時点の日経平均株価は8,000円台半ばで推移しています。  
2012年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 7,000円未満
- ② 7,000円以上～7,500円未満
- ③ 7,500円以上～8,000円未満
- ④ 8,000円以上～8,500円未満
- ⑤ 8,500円以上～9,000円未満
- ⑥ 9,000円以上～9,500円未満
- ⑦ 9,500円以上～10,000円未満
- ⑧ 10,000円以上～10,500円未満
- ⑨ 10,500円以上～11,000円未満
- ⑩ 11,000円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
1%	0%	0%	0%			
2%	3%	12%	5%		0%	
10%	24%	8%	12%			3%
37%	21%	25%	30%	←2位	1%	
31%	37%	34%	33%	←1位	6%	
14%	13%	16%	15%		16%	59%
4%	3%	3%	4%		25%	
1%	0%	2%	1%		31%	33%
0%	0%	0%	0%		13%	
0%	0%	0%	0%		8%	3%
0%	0%	0%	0%		0%	1%

- 全体では、⑤「8,500円以上～9,000円未満」が1位(33%)、④「8,000円以上～8,500円未満」が2位(30%)。
- 前年度5割あった10,000円以上の予測は、1%にとどまる。

## <円ドル為替相場:超円高傾向は依然として続く>

問3: 11月中旬時点の円ドル為替レートは70円台半ばから後半で推移しています。  
2012年4月1日時点の円相場の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=60円未満
- ② 1ドル=60円以上～65円未満
- ③ 1ドル=65円以上～70円未満
- ④ 1ドル=70円以上～75円未満
- ⑤ 1ドル=75円以上～80円未満
- ⑥ 1ドル=80円以上～85円未満
- ⑦ 1ドル=85円以上～90円未満
- ⑧ 1ドル=90円以上
- ⑨ その他

経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
0%	0%	0%	0%			
0%	0%	3%	1%		0%	
0%	3%	7%	3%			2%
22%	29%	23%	23%	←2位	1%	
66%	47%	44%	56%	←1位	5%	
11%	16%	21%	15%		56%	40%
1%	3%	2%	2%		30%	
0%	3%	0%	0%		8%	58%
0%	0%	0%	0%		0%	0%

- 全体では⑤「1ドル=75円以上～80円未満」が1位(56%)、④「1ドル=70円以上～75円未満」が2位(23%)。
- 前年度は9割以上が80円以上と回答。

<<「景気・経済」は:次頁に続く>>

### <円ドル為替相場(妥当な相場):「1ドル=85円以上90円未満」>

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=70円未満
- ② 1ドル=70円以上～75円未満
- ③ 1ドル=75円以上～80円未満
- ④ 1ドル=80円以上～85円未満
- ⑤ 1ドル=85円以上～90円未満
- ⑥ 1ドル=90円以上～95円未満
- ⑦ 1ドル=95円以上～100円未満
- ⑧ 1ドル=100円以上
- ⑨ その他

経営	労組	学識	全体		2010年
0%	0%	0%	0%		0%
1%	0%	3%	2%		0%
1%	0%	2%	1%		0%
17%	8%	18%	16%		5%
23%	32%	23%	24%	←1位	20%
21%	18%	23%	21%		33%
24%	26%	21%	23%	←2位	24%
12%	16%	10%	12%		15%
1%	0%	0%	1%		3%

- 全体では、⑤「1ドル=85円以上～90円未満」が1位(24%)、⑦「1ドル=95円以上～100円未満」が2位(23%)。
- 現状より円安を望む声が大きい。

### 雇用

#### <完全失業率:「現在と同水準」が過半数—景気の踊り場が続くと予想>

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は4.1%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
0%	0%	2%	1%		0%	0%
11%	24%	11%	13%		14%	22%
54%	50%	58%	55%	←1位	56%	44%
34%	26%	27%	30%	←2位	29%	33%
1%	0%	2%	1%		1%	0%
0%	0%	0%	0%		0%	1%

- 労使学いずれも③「現在と同水準になる」が1位(55%)、④「悪化する」が2位(30%)。

## 企業経営

### ＜企業経営重要課題：1位は「人材の育成」、「海外への事業展開」が2位へと上昇＞

問6：現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
① M&A、合弁、戦略的提携の推進	25%	13%	38%	27%		21%	13%
② 売上の維持・拡大方策	33%	8%	11%	22%		26%	30%
③ 利益の維持・拡大方策	69%	29%	31%	50%	←3位	47%	56%
④ 連結対象子会社の強化	3%	3%	2%	3%		10%	8%
⑤ 生産体制の見直し	23%	16%	13%	19%		20%	17%
⑥ 新規事業の推進・強化	32%	37%	39%	35%		40%	44%
⑦ 内部統制の整備・構築	5%	8%	15%	9%		4%	8%
⑧ 人件費削減	6%	3%	3%	5%		5%	6%
⑨ 環境問題への積極的取り組み	15%	29%	18%	19%		32%	38%
⑩ 組織のフラット化、スリム化	4%	5%	8%	6%		9%	4%
⑪ 海外への事業展開	59%	32%	52%	52%	←2位	46%	26%
⑫ 人材の育成	71%	63%	66%	68%	←1位	76%	80%
⑬ ITの活用	9%	5%	15%	10%		7%	9%
⑭ 原材料・部品調達体制の見直し	10%	26%	10%	13%		—	—
⑮ 流通・物流経路の再編	2%	0%	8%	4%		3%	4%
⑯ 資金運用の効率化	4%	5%	3%	4%		4%	9%
⑰ ホワイトカラーの生産性向上	12%	11%	28%	17%		23%	17%
⑱ 危機管理体制の構築	11%	13%	16%	13%		8%	8%
⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進	18%	24%	16%	19%		25%	28%
⑳ 技能の継承	14%	39%	10%	18%		26%	27%
㉑ 女性・高齢者・外国人の積極雇用	20%	32%	33%	26%		24%	12%
㉒ 電力・エネルギー問題	13%	32%	28%	21%		—	—
㉓ その他	4%	3%	3%	4%		3%	3%

- ⑫「人材の育成」が1位(68%)・・・労使学共通認識
- ⑪「海外への事業展開」が、全体で2位(52%)と、前年の3位より上昇。前々回の倍のポイント。
- 経営では③「利益の維持・拡大方策」が2位(69%)、労組では⑳「技術の継承」が2位(39%)。

### ＜有望投資先：1位インド、2位ベトナム、3位中国＞

問7：今後の日本にとって海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
① 中国	44%	39%	28%	38%	←3位	33%	65%
② 台湾	4%	0%	7%	4%		3%	3%
③ 韓国	3%	0%	2%	2%		4%	3%
④ タイ	10%	13%	8%	10%		19%	8%
⑤ マレーシア	8%	8%	15%	10%		9%	5%
⑥ シンガポール	2%	0%	2%	2%		2%	1%
⑦ ベトナム	39%	53%	62%	48%	←2位	57%	49%
⑧ インド	70%	58%	65%	66%	←1位	71%	65%
⑨ インドネシア	33%	24%	32%	31%		17%	10%
⑩ フィリピン	2%	3%	0%	2%		3%	1%
⑪ オーストラリア	4%	0%	3%	3%		5%	3%
⑫ ニュージーランド	0%	0%	2%	1%		—	—
⑬ 米国	6%	3%	3%	5%		5%	5%
⑭ カナダ	0%	0%	2%	1%		—	—
⑮ ロシア	5%	11%	3%	6%		6%	9%
⑯ ブラジル	25%	21%	23%	24%		25%	26%
⑰ トルコ	0%	3%	0%	1%		3%	—
⑱ EU諸国	1%	3%	2%	2%		4%	6%
⑲ アフリカ諸国	2%	16%	8%	7%		3%	5%
⑳ その他アジア諸国	2%	16%	8%	7%		6%	5%
㉑ その他中東諸国	3%	3%	0%	2%		4%	—
㉒ その他中・南米諸国	0%	0%	0%	0%		1%	—
㉓ その他	3%	0%	2%	2%		3%	—

- 有望投資先としてインドが1位(66%)、ベトナムが2位(48%)、中国が3位(38%)
- 前年度に比べ、タイ(10%)が後退、一方でインドネシア(31%)が大きな伸びを見せる。

＜TPP参加：70%が支持＞

問8：日本のTPP(環太平洋経済連携協定)参加に対してどうお考えですか。

- ① 支持する
- ② どちらともいえない
- ③ 支持しない
- ④ その他

経営	労組	学識	全体	
73%	61%	69%	70%	←1位
24%	34%	21%	25%	←2位
2%	5%	8%	4%	
1%	0%	2%	1%	

- 全体で①「支持する」が70%で1位に。
- ③「支持しない」の回答者は経営者・労働組合・学識経験者、いずれにおいても一桁台。

＜TPPへの期待：6割が「構造改革への起爆剤」となることを期待＞

問9：TPP参加のメリットとして、以下のようなことが一般的に言われていますが、あなたは何に期待を寄せますか。

以下から3つ以内でお選びください。(上記の間8でどの項目を選ばれても、ご回答をお願いします。＜全員回答＞)

- ① 日本からの輸出の拡大が期待できる
- ② 様々な分野での構造改革の起爆剤となる
- ③ 外交上、アメリカとの関係がより緊密になる
- ④ 安い製品の輸入が増えて、消費者にとって有益である
- ⑤ 貿易規制の透明化向上や手続き簡素化により、中小企業などの貿易が促進される
- ⑥ 多国籍企業にとって海外進出が容易になる
- ⑦ 日本企業の知的財産保護が促進される
- ⑧ サービス業や金融業の海外ビジネスが拡大する
- ⑨ 日本企業の海外投資環境が改善される
- ⑩ 日本の農業の構造改革・生産性向上に寄与する
- ⑪ 労働市場において能力主義が進み、グローバルな人材が育つ可能性が高くなる
- ⑫ 外資の投資を受けて、新しい事業が生まれる可能性が増える
- ⑬ 特に期待材料はない
- ⑭ その他

経営	労組	学識	全体	
52%	61%	21%	44%	←2位
68%	53%	56%	62%	←1位
9%	3%	10%	8%	
22%	24%	15%	20%	
24%	24%	21%	23%	
5%	8%	8%	6%	
11%	8%	6%	9%	
0%	8%	16%	6%	
20%	11%	16%	17%	
33%	39%	47%	38%	←3位
5%	5%	16%	8%	
6%	8%	18%	10%	
1%	0%	5%	2%	
0%	3%	3%	1%	

- 全体で、②「様々な分野での構造改革の起爆剤となる」が1位(62%)、①「日本からの輸出の拡大が期待できる」が2位(44%)、⑩「日本の農業の構造改革・生産性向上に寄与する」が3位(38%)。

≪「TPP問題」は：次頁に続く≫

## <TPPへの懸念:食糧問題—「食料の安全保障」と「食の安全性」>

問10:TPP参加のデメリットとして、以下のようなことが一般的に言われておりますが、あなたは何を懸念しますか。  
以下から3つ以内でお選びください(前項の問8のご回答にかかわらず全ての方にお答えください)。

- ① 関税が撤廃され、国の財源が不足する
- ② 輸入農作物が増大し、食料自給率が激減、食料安全保障上問題となる
- ③ 食の安全性が担保されていない農産物が大量に流入する可能性がある
- ④ 知的財産や競争政策で、日本の法制度と整合性の取れない規定が採用される恐れがある
- ⑤ 日本の医療に市場原理が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながりかねない
- ⑥ 生産性の低い企業の倒産が増え、失業者が増える
- ⑦ 採算の合わない工場の海外移転が加速され、産業の空洞化の進行と失業の増大につながる
- ⑧ 公共事業の入札への外資参入により地方の経済が疲弊する
- ⑨ 基幹産業を含め、外資による日本企業買収のリスクに晒される
- ⑩ アメリカ的経営の定着が進む
- ⑪ 日本の土地や水資源が買収され、国防上の安全が脅かされる
- ⑫ 安い労働者が入ってきて賃金が下がり、日本の労働者が失業する
- ⑬ 外交上、中国との関係が険悪化する
- ⑭ 特に懸念材料はない
- ⑮ その他

経営	労組	学識	全体	
1%	5%	2%	2%	
45%	21%	31%	36%	←1位
24%	63%	31%	33%	←2位
29%	21%	35%	29%	←3位
10%	24%	19%	15%	
35%	16%	29%	29%	←3位
32%	26%	23%	28%	
5%	5%	6%	5%	
6%	16%	10%	9%	
5%	24%	6%	9%	
6%	5%	11%	7%	
4%	18%	6%	7%	
7%	3%	6%	6%	
5%	3%	10%	6%	
5%	3%	2%	3%	

- 全体では、②「輸入農作物が増大し、食料自給率が激減、食料安全保障上問題となる」が1位(36%)。③「食の安全性が担保されていない農産物が大量に流入する可能性がある」が2位(33%)、④「知的財産や競争政策で、日本の法制度と整合性の取れない規定が採用される恐れがある」と⑥「生産性の低い企業の倒産が増え、失業者が増える」が同率で3位(29%)。  
●⑦「採算の合わない工場の海外移転が加速され、産業の空洞化の進行と失業の増大につながる」が、経営で3位(32%)、労組で2位(26%)。

## <TPPIに関する内閣へ要望:我が国の国家戦略の策定が必須>

問11:TPPIに関して、野田民主党内閣に要望することは何ですか。  
以下から2つ以内でお選びください。

- ① 協定が各産業に与える影響や、メリットとデメリットなどのより丁寧な説明
- ② 協約交渉のベースとなる、我が国の国家戦略の策定
- ③ 現体制の変更を余儀なくされる分野の対応策の早期提示
- ④ 協議を日本がリードし、日本に有利なルールづくりを進める
- ⑤ 日本が不利なルールを飲まざるを得ない状況時の協議離脱の検討
- ⑥ 日本にとって有益と思われる国の参加を誘導
- ⑦ 中国・韓国とのFTAの積極的な協議推進
- ⑧ EUとのFTAの積極的な協議推進
- ⑨ 貿易協定の推進より、円高改善に注力
- ⑩ 特に要望することはない
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	
43%	62%	34%	44%	←2位
66%	76%	64%	68%	←1位
22%	15%	19%	20%	
25%	15%	29%	24%	←3位
4%	12%	14%	9%	
2%	3%	3%	3%	
7%	3%	12%	8%	
4%	6%	5%	5%	
11%	6%	7%	9%	
0%	0%	0%	0%	
1%	0%	2%	1%	

- 労使学共に、②「協約交渉のベースとなる、我が国の国家戦略の策定」が1位(68%)、①「協定が各産業に与える影響や、メリットとデメリットなどのより丁寧な説明」が2位(44%)、④「協議を日本がリードし、日本に有利なルールづくりを進める」が3位(24%)。



## 労働組合

### ＜労働組合の活性化：労使学でウエイトが異なる労働組合活性化への重点項目＞

問12：今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。

以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ その他

	経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
① 組合員の能力・キャリア形成への支援	36%	16%	35%	32%	←2位	28%	33%
② 組合員の生活設計への支援	8%	16%	11%	11%		14%	16%
③ 組合員との対話・相談活動	24%	51%	13%	26%	←3位	23%	28%
④ 組合員のメンタルヘルス支援	13%	3%	23%	14%		12%	11%
⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上	8%	24%	24%	16%		21%	19%
⑥ 経営をチェックする機能	18%	32%	29%	24%		21%	19%
⑦ 経営情報の伝達	9%	0%	2%	5%		9%	8%
⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案	10%	30%	24%	18%		20%	21%
⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献	5%	8%	10%	7%		6%	6%
⑩ 組合リーダーの能力向上	30%	49%	29%	33%	←1位	40%	38%
⑪ 組織運営の効率化・簡素化	12%	0%	15%	11%		9%	7%
⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上	6%	3%	11%	7%		8%	11%
⑬ 生涯人生の支援	7%	8%	11%	9%		10%	11%
⑭ 労使協議制の充実	17%	22%	10%	16%		18%	24%
⑮ 組合員の意見集約・組織統制力	38%	8%	13%	25%		25%	21%
⑯ 労働に対する意識高揚	12%	5%	6%	9%		9%	10%
⑰ その他	2%	8%	5%	4%		3%	2%

- 全体では、前年と変わらず、⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(33%)。
- 労組では③「組合員との対話・相談活動」が1位(51%)、経営では⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が1位(38%)、学識者では①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が1位(35%)と、労使学でウエイトは異なる。

## 生産性運動

### ＜生産性運動は「中核人材の育成」「ホワイトカラーの生産性向上」「雇用の維持・確保」が重要＞

問13: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。

以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的高コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		2010年	2009年
	15%	8%	42%	22%		19%	16%
	31%	16%	29%	27%	←2位	26%	27%
	19%	29%	35%	26%		25%	27%
	24%	53%	18%	27%	←2位	31%	44%
	23%	29%	18%	22%		17%	14%
	26%	39%	19%	26%		28%	23%
	27%	13%	29%	25%		27%	27%
	5%	11%	8%	7%		9%	7%
	24%	13%	26%	22%		27%	29%
	17%	8%	19%	16%		19%	16%
	21%	37%	11%	21%		24%	23%
	19%	34%	10%	19%		24%	27%
	19%	18%	21%	19%		19%	16%
	21%	16%	15%	18%		10%	12%
	35%	26%	31%	32%	←1位	30%	37%
	11%	3%	29%	15%		10%	11%
	22%	24%	10%	18%		21%	23%
	18%	16%	23%	19%		17%	20%
	21%	32%	13%	20%		28%	30%
	3%	3%	6%	4%		2%	2%

●全体では⑮「中核人材の育成」が1位(32%)。2位が同率で「ホワイトカラーの生産性向上」と「雇用の維持・確保」。  
 ●内訳は労使学で重要度が異なり、経営は⑮「中核人材の育成」が1位、労組は④「雇用の維持・確保」が1位(53%)、学識は①「サービス産業の生産性」が1位(42%)。

